

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和 44 年 12 月 1 日
(第 65 期) 至昭和 45 年 5 月 31 日

大蔵大臣 福 田 赳 夫 殿

昭和 45 年 8 月 31 日 提出

会社名 芦 森 工 業 株 式 会 社

英 訳 名 Ashimori Industry Co., Ltd.

代表者の
役職氏名 取締役社長 木 田 経 吉

本店の所在の場所

大阪市東区横堀 4 丁目 15 番地

電話番号 (271) 7031~7039

連絡者 延 藤 禎 佑

もよりの連絡場所

東京都中央区八丁堀 1 丁目 2 番 9 号

芦森工業株式会社東京支店

電話番号 (551) 5171~5175

連絡者 中 原 敏 晴

監査法人の監査証明

名 称 監査法人大和会計事務所

監査証明に関する事項

本書面に別添の監査報告書の通りである。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市東区北浜 2 丁目 1 番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町 1 丁目 6 番地

(本書面の枚数表紙共 37 枚)

第 1 会 社 の 概 況

- (1) 会社の設立年月日 昭和10年12月27日
- (2) 会社の目的 (1) 繊維を原料とする網及びホースの製造販売及び下請加工
(2) 繊維を原料とする紐類、細巾及びその他の織物の製造販売及び下請加工
(3) 前各号に附随する事業
- (3) 資本の額 1,000,000,000円
- (4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
80,000,000株	20,000,000株

発行済株式	記名無記名の別及び 額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	20,000,000株	50円	大阪証券取引所 東京証券取引所	市場第一部
	計		20,000,000株			

(5) 株 式 の 状 況

(昭和45年5月31日現在)

所有者別及び所有数別状況

平均1人当持株数6,947株

所 有 者 別	区 分	政府及び 公共団体	金融機関	証券業者	その他の 人	外国人	その他	合 計
	株 主 数	— 人	12 人	12 人	135 人	2 人	2,718 人	2,879 人
	所有株式数 (イ)	— 株	4,185,625 株	257,200 株	8,634,959 株	11,000 株	6,911,216 株	20,000,000 株
	発行済株式総数に 対する(イ)の割合	— %	20.93 %	1.29 %	43.17 %	0.06 %	34.55 %	100 %

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (ロ)	19 人	8 人	94 人	267 人	1,969 人	166 人	227 人	129 人	2,879 人
	所有株式数 (ハ)	12,313,250 株	595,200 株	1,672,320 株	1,580,478 株	3,664,658 株	114,459 株	55,667 株	3,968 株	20,000,000 株
	株主総数に 対する(ロ)の割合	0.65 %	0.28 %	3.27 %	9.27 %	68.39 %	5.77 %	7.89 %	4.48 %	100 %
	発行済株式総数 に対する(ハ)の割合	61.57 %	2.98 %	8.36 %	7.90 %	18.32 %	0.57 %	0.28 %	0.02 %	100 %

地域的分布状況

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株式 総数に対する 割合
北海道	2 ^人	0.07 [%]	31,000 ^株	0.15 [%]	滋賀	52 ^人	1.81 [%]	132,286 ^株	0.66 [%]
青森	3	0.10	17,400	0.09	京都	198	6.88	411,842	2.06
秋田	3	0.10	17,500	0.09	大阪	979	34.01	13,240,352	66.20
岩手	1	0.03	1,000	0.01	奈良	137	4.76	336,647	1.68
山形	10	0.35	31,590	0.16	和歌山	94	3.27	240,266	1.20
宮城	4	0.14	17,767	0.09	兵庫	483	16.78	1,457,508	7.29
福島	5	0.17	21,250	0.11	鳥取	23	0.80	55,097	0.28
群馬	3	0.10	10,255	0.05	岡山	115	3.99	186,099	0.93
栃木	2	0.07	4,000	0.02	島根	8	0.28	14,600	0.07
茨城	5	0.17	9,000	0.05	広島	73	2.54	153,007	0.76
埼玉	8	0.28	24,985	0.12	山口	40	1.39	112,768	0.56
千葉	14	0.49	19,485	0.10	香川	67	2.33	127,920	0.64
東京	138	4.79	2,064,552	10.32	徳島	47	1.63	93,971	0.47
神奈川	16	0.56	30,762	0.15	愛媛	39	1.36	96,520	0.48
山梨	1	0.03	2,000	0.01	高知	15	0.52	47,230	0.24
新潟	10	0.35	18,135	0.09	福岡	20	0.69	52,377	0.26
富山	4	0.14	9,102	0.05	佐賀	8	0.28	28,600	0.14
石川	26	0.90	74,797	0.37	長崎	13	0.45	25,042	0.13
福井	31	1.08	69,297	0.35	大分	8	0.28	25,600	0.13
長野	9	0.31	21,567	0.11	熊本	4	0.14	18,600	0.09
岐阜	25	0.87	118,359	0.59	宮崎	5	0.17	20,735	0.10
静岡	20	0.69	116,815	0.58	鹿児島	9	0.31	47,300	0.24
愛知	47	1.63	217,359	1.09	外地	1	0.03	10,000	0.05
三重	54	1.88	117,656	0.59	計	2,879 ^人	100 [%]	20,000,000 ^株	100 [%]

大 株 主

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式の額面無額面の別 種 類 及 び 数	発行済株式総数に 対する割合
東 洋 紡 績 株 式 会 社	大阪市北区堂島浜通2の8	(額 面) 6,375,000 株 普通株式	31.88 %
日 本 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市東区今橋4の7	" 1,000,000	5.00
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2の7の1	" 700,000	3.50
住 友 生 命 保 険 相 互 会 社	大阪市北区中之島2の16	" 698,750	3.49
株 式 会 社 住 友 銀 行	大阪市東区北浜5の22	" 400,000	2.00
大 正 海 上 火 災 保 険 株 式 会 社	東京都中央区京橋1の5	" 400,000	2.00
株 式 会 社 三 和 銀 行	大阪市東区伏見町4の10	" 350,000	1.75
東 洋 ゴ ム 工 業 株 式 会 社	大阪市西区江戸堀上通2の5	" 312,500	1.56
竹 村 七 郎		" 270,000	1.35
東 洋 株 式 会 社	東京都中央区日本橋室町2の2	" 250,000	1.25
株 式 会 社 大 和 銀 行	大阪市東区備後町2の21	" 250,000	1.25
和 光 証 券 株 式 会 社	大阪市東区北浜3の3	" 244,000	1.22
日 商 岩 井 株 式 会 社	大阪市東区今橋3の30	" 240,000	1.20
朝 日 生 命 保 険 相 互 会 社	東京都新宿区西新宿1の7の3	" 200,000	1.00
計		11,690,250 株	58.45 %

備考

定款規定の新株 引受権の内容	該当事項なし									
決 算 期	5月31日		11月30日		定時株主総会		7 月 中		1 月 中	
株主名簿閉鎖の 期 始	6 月 1 日		1 2 月 1 日		基 準 日		な し			
株 券 の 種 類	1株券、5株券、10株券、50株券、100株券 500株券、1,000株券、10,000株券 但し、100株未満の株式については、その株数を 表示した株券を発行することができる。					株券に関する	名義書換	無 料		
						手 数 料	新券交付	50円		
株 式 名 義 書 換	取扱所 大阪市東区今橋3丁目21番地 東洋信託銀行株式会社大阪支店 証 券 代 行 部									
	取次所 東洋信託銀行株式会社本店、支店 野村証券株式会社本店、支店、営業所									
株 主 に 対 す る 特 典	な し					公 告 掲 載 新 聞 名				
						サンケイ新聞（大阪）				
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄		昭和44年 12月	昭和45年 1月	2 月	3 月	4 月	5 月		
	芦森工業株式会社	最 高	64円	70円	7.5円	7.5円	7.0円	6.5円		
	株 式	最 低	57円	60円	6.0円	6.2円	6.2円	5.8円		
最近3事業年度 の 配 当 額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	回 次	決算年月	1株の配当額	
	63	44. 5	2円50銭	64	44. 11	2円50銭	65	45. 5	2円50銭	

(注) 今事業年度における月別最高最低株価は、大阪証券取引所最終相場による。

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和45年8月31日現在)

役名及び職名	氏 名	略 歴	所有株式の額面 無額面の別種類 及 び 数
取締役会長	長 手 米 吉 明治36年11月28日生	大正13年関西大学専門部卒、東洋紡績労務課長を経て、昭和21年12月当社常務取締役、昭和25年1月専務取締役、昭和34年1月取締役社長、昭和42年7月取締役会長。	額面普通株式 (以下同じ) 123,000株
取締役社長	木 田 経 吉 明治40年 8月20日生	昭和5年東京帝国大学卒、同年6月新興毛織入社、昭和8年7月東洋毛糸紡績入社、昭和17年3月同社の合併により東洋紡績入社、昭和36年6月同社取締役、昭和40年6月同社常務取締役、昭和41年6月同社監査役、昭和42年6月同社顧問、同年7月同社顧問辞任と同時に当社取締役社長。	13,000
常務取締役 (人事部担当・販売 第1部長・購買部 長事務取扱)	鳥 居 慶 太 郎 大正 3年10月 8日生	昭和10年大阪商大高商部卒、昭和21年2月東洋紡績より当社へ入社、販売部長、東京支店次長、東京支店長を経て、昭和34年3月参与、昭和36年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	40,000
常務取締役 (東京駐在)	森 田 登 次 大正 3年10月19日生	昭和20年9月竹村テープより当社へ入社、東京支店次長、販売第2部長を経て、昭和34年3月参与、昭和37年1月取締役、昭和39年1月常務取締役。	34,500
取締 役 (研究部長 シートベルト技術部長)	当 山 有 道 明治44年 1月27日生	昭和10年京都高工卒、昭和34年6月東洋紡績より当社へ入社、昭和37年3月参与、大阪工場長、昭和38年1月取締役。	10,600
取締 役 (販売第2部長)	芦 森 茂 夫 大正 8年 8月11日生	昭和16年京都帝国大学卒、昭和22年当社へ入社、販売第1部長を経て、昭和38年1月参与、昭和39年1月取締役。	51,750
取締 役 (管理室長)	桐 田 勳 大正 4年 2月19日生	昭和13年3月関西大学専門部卒、昭和20年11月東洋紡績より当社へ入社、人事部長、麓山工場長を経て昭和39年9月参与、大阪工場副工場長、昭和41年1月大阪工場長、昭和42年7月取締役。	10,000
取締 役 (総務部長 経理部長)	延 藤 禎 佑 大正 6年 7月 1日生	昭和15年3月同志社専門卒、昭和22年7月竹村商事入社、昭和27年11月同社の合併により当社へ入社、昭和40年11月経理部長、昭和42年7月総務部長兼経理部長、同月取締役。	10,000
取締 役 (大阪工場長)	伊 藤 和 夫 大正 7年 1月12日生	昭和14年3月名古屋高工卒、昭和40年8月東洋紡績より当社へ出向、大阪工場副工場長を経て、昭和42年1月工務部長、同年7月東洋紡績退社と同時に当社取締役。	4,000
取締 役 (輸出部長)	片 岡 武 正 大正 7年 5月 6日生	昭和14年3月和歌山高商卒、昭和40年4月東洋紡績より当社へ入社、同年11月輸出部長、昭和42年7月参与、昭和44年1月取締役。	5,000

監査役	河崎 邦夫 明治40年 9月23日生 [REDACTED]	昭和6年東京帝国大学卒、昭和7年12月日本毛糸紡績入社、昭和17年4月同社の合併により東洋紡績入社、昭和31年6月同社取締役、昭和32年8月同社常務取締役、昭和36年6月同社専務取締役、昭和38年1月当社監査役、同年6月東洋紡績取締役副社長、昭和41年6月同社取締役社長。	—
監査役	田向 幸男 大正2年 2月20日生 [REDACTED]	昭和6年8月東洋紡績入社、昭和27年8月当社へ入社、販売促進部長、購買部長を経て、昭和39年9月参与、篠山工場長、昭和42年1月管理室長、同年7月監査役。	3,640
計	12名		305,490株

(7) 従業員の状況

(昭和45年5月31日現在)

区 分	管理職・専門職・事務作業職		一 般 職		総計及び総平均
	男 子	女 子	男 子	女 子	
従業員数	244人	146人	76人	310人	776人
平均年齢	33年1月	24年11月	20年0月	21年1月	25年3月
平均勤続年数	10年2月	6年7月	11月	1年11月	5年7月
平均給与月額	64,726円	35,741円	29,978円	25,860円	39,456円

(注) 1 平均給与月額(税込)は時間外給与を含み、賞与は含まない。

2 本表については季節労働による臨時雇は除外した。

3 労働組合との間に特記すべき事項はない。

第 2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社の事業は繊維を原料とする網、組紐、細巾織物、消防用ホース及びその他の織物の製造販売及び下請加工を行ない、一方これらの物品の一部を下請工場に加工させてその需要にこたえている。

(4) 最近事業年度の販売実績による品目別百分比

(単位 千円)

生 産 品 目	自 昭和 44 年 6 月 1 日 至 昭和 44 年 11 月 30 日		自 昭和 44 年 12 月 1 日 至 昭和 45 年 5 月 31 日	
	金 額	比 率	金 額	比 率
ロ ー プ	339,206	15.6%	344,266	14.9%
織 物	790,937	36.4	802,663	34.8
組 紐	210,273	9.7	206,406	9.0
ホ ー ス	647,993	29.8	741,116	32.2
そ の 他	183,422	8.5	210,051	9.1
合 計	2,171,831	100%	2,304,502	100%

(注) 上記販売実績のうちには、下請工場に加工させた商品を約 23% 含んでいる。

なお、その詳細については、12頁 商品仕入実績の項参照。

(4) 技術援助契約

現在当社が締結している技術援助契約の概要

契 約 締 結 日 (契約期間)	相 手 先	契 約 の 内 容		
		契 約 品 目	援 助 の 方 法	報 償 金
昭和 41 年 1 月 25 日 (10 年間)	ジョージ・アングス エント・カンパニー リミテッド (英国)	消防用、化学用、土木用 ホースの製造技術	日本における独占的特許 実施権の許与並びに技術 資料の提供を受ける。	売上高に対する一定比 率による。

(2) 設備の状況

(イ) 現有設備

各事業場別の現況

区 分	本 店	東 京 支 店	大 阪 工 場	篠 山 工 場	合 計
土 地	3,729㎡ (1,630㎡) 11,495㎡	3,021㎡ 23,078㎡	72,284㎡ 10,048㎡	20,595㎡ 356㎡	99,629㎡ (1,630㎡) 44,977㎡
建 物	3,116㎡ 32,770㎡	1,831㎡ 31,541㎡	32,813㎡ 279,360㎡	5,129㎡ 12,232㎡	42,889㎡ 355,903㎡
構 築 物	370㎡	57㎡	24,170㎡	1,266㎡	25,863㎡
機械及び装置	—	—	377,918㎡	49,172㎡	427,090㎡
車輛運搬具	1,273㎡	292㎡	4,582㎡	1,298㎡	7,445㎡
工具器具備品	10,892㎡	1,433㎡	27,547㎡	6,897㎡	46,769㎡
合 計	56,800㎡	56,401㎡	723,625㎡	71,221㎡	908,047㎡
従 業 員 数	92人	27人	533人	124人	776人
生 産 品 目	—	—	ロ ー プ 織 物 ホ ー ス	織 物 組 紐	—

- (注) 1. 括弧に内書の数字は借用のものを示す。
 2. 昭和44年12月1日設立のアシモリセンイ株式会社に対し、旧鶴来工場の土地、建物及び構築物を貸与しその他の設備を譲渡した。
 3. 上記のうち、土地、建物及び機械装置の一部を貸与しているが、金額僅少のため、大阪工場に含めて表示してある。

(ロ) 主要機械設備

事業場名	製 網 機	細 巾 織 機	広 巾 織 機	製 紐 機	撚 糸 機	熱 処 理 機	ロ ー プ セ ッ ト 機	ロ ー プ 試 験 機	ホ ー ス ゴ 加 設 備	環 状 織 機	ケー プ リ ン グ マ シ ン	ク ロ ス ロ ー プ 機
大 阪 工 場	張打式 2台 巻打式 15セット	4台	39台	—	3,552錠 23台	3セット	5セット	3セット	3セット	46台	1台	8台
篠 山 工 場	—	73台	—	392台	1,516錠 11台	1セット	1セット	—	—	—	—	—
合 計	2台 15セット	77台	39台	392台	5,068錠 34台	4セット	6セット	3セット	3セット	46台	1台	8台

(注) 1. 上記のほか、休止中の機械は下記の通りである。

(1) 休止中の機械 製 紐 機 41台
 撚 糸 機 4台
 細 巾 織 機 31台
 張打式製紐機 2台

2. 細巾織機 143台、撚糸機 2台はアシモリセンイ(株)他に譲渡した。

(イ) 現在実施中の設備の新設・拡充並びに改修の状況

(a) 生産設備

事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	ホース製造設備	44.12	45.7	7,724 ^千	718 ^千	作業環境改善 及び作業合理化	7,006 ^千
	織物製造設備	44.12	45.7	28,960	3,571	22,500Kg	25,389
	その他の設備	44.12	45.6	2,224	365	作業合理化	1,859
篠山工場	組紐製造設備	44.12	45.6	9,690	6,249	作業合理化	3,441
合 計				48,598 ^千	10,903 ^千		37,695 ^千

(b) その他の設備

事業場名	設備の内容	着手年月	完成予定年 月	予算金額	支払済金額	増加能力 (月産)	今後の 所要金額
大阪工場	工場冷房設備他	45.5	45.6	16,851 ^千	761 ^千	—	16,090 ^千

(ロ) 今後の設備の新設・拡充計画

(a) 生産設備

事業場名	計画内容	必要性及び完成後に おける推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定年 月	予算金額
大阪工場	ホース製造設備	作業合理化と生産能力の増加 100,000m	45.6	45.11	36,850 ^千
	織物・組紐製造設備	作業合理化	45.6	45.9	11,400
	試験用設備	試験研究設備拡充	45.6	45.11	5,000
合 計					53,250 ^千

(b) その他の設備

事業場名	計画内容	必要性及び完成後に おける推定増加能力(月産)	着手年月	完成予定年 月	予算金額
大阪工場	特別高圧変電所	電力容量増量のため	45.10	46.5	60,000 ^千
大阪工場 篠山工場	厚生設備	環境改善及び福利厚生施設の拡充	45.6	45.8	7,108
合 計					67,108 ^千

(注) 上記(イ)の今後の所要金額及び(ロ)の予算金額の合計額 174,143 千は自己資金より充当する。

第 3 営 業 の 状 況

当期におけるわが国の経済は、金融引き締め下にもかかわらず、引き続き旺盛な個人消費と設備投資を中心として拡大を続け、国際収支も輸出の好調を主因に大巾な黒字を記録した。しかし期の後半に至り金融引き締めの効果は徐々に浸透し、設備投資の繰り延べや企業間信用の膨脹などその兆候を示しはじめてきた。

このような経済情勢の中にあつて、当社は生産並びに販売の増加に努力を結集した結果、ホース部門、水産用品部門輸出の各部門の好調を中心として、前期に引続き順調な成績を収めることができた。

(1) 生 産 能 力

生 産 品 目	設 備 機 械	自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年11月30日		自 昭和44年12月 1日 至 昭和45年 5月31日	
		台 数	生 産 能 力 (月 産)	台 数	生 産 能 力 (月 産)
■ ー プ	張 打 式 製 綱 機 巻 打 式 製 綱 機 ロ ー プ セ ッ ト 機 ク ロ ス ロ ー プ 機 ケーブリングマシン	4台 15セット 6セット 8台 1台	102,500kg	2台 15セット 6セット 8台 1台	96,200kg
織 物	細 巾 織 機 広 巾 織 機 熱 処 理 機	135台 43台 4セット	44,600kg (27,700)	77台 39台 4セット	52,600kg (27,700)
組 紐	製 紐 機 燃 糸 機 ス ピ ン ナ ー	376台 35台 7台	11,980kg (230,000)	392台 34台 -	13,100kg (232,000)
ホ ー ス	加 硫 設 備	3セット	197,000kg	3セット	197,000kg
	ホ ー ス 織 機 環 状 織 機	61台 46台	38,500kg	- 46台	27,500kg
合 計			197,000kg 197,580kg (257,700)		197,000kg 189,400kg (259,700)

(注) 1 生産能力算出方法。標準出来高数量×設備台数×7.75時間×25日

(標準出来高数量は機械の生産効率を70%とみた場合における標準品の出来高数量である。)

2 織物及び組紐の生産能力のうち括弧内の数字は、それぞれ熱処理機、準備工程機械(スピナー及び燃糸機)の能力を示したものである。

(2) 生産実績

(1) 最近の生産実績

品 目	自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年 11月 30日					自 昭和44年 12月 1日 至 昭和45年 5月 31日				
	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率	生産能力	生産数量	操業率	生産金額	構成比率
ロープ	615,000 ^{Kg}	397,050 ^{Kg} (66,175)	64.6 [%]	180,545 ^円 (30,090)	15.8 [%]	577,200 ^{Kg}	446,222 ^{Kg} (743,70)	77.3 [%]	201,859 ^円 (33,643)	16.4 [%]
織 物	267,600	215,506 ^{Kg} (35,918)	80.5	500,919 ^円 (83,487)	43.7	315,600	228,981 ^{Kg} (38,163)	72.6	435,018 ^円 (72,503)	35.4
組 紐	71,880	80,027 ^{Kg} (13,338)	* 111.3	53,459 ^円 (8,910)	4.7	78,600	90,363 ^{Kg} (15,061)	* 115.0	57,353 ^円 (9,559)	4.7
ホース	1,182,000 ^m	1,530,928 ^m (255,155)	* 129.5 [%]	410,047 ^円 (68,341)	35.8	1,182,000 ^m	2,097,892 ^m (349,649)	* 177.5 [%]	536,435 ^円 (89,406)	43.5
合 計	1,182,000 ^m	1,530,928 ^m (255,155)	* 129.5 [%]	1,144,970 ^円 (190,828)	100 [%]	1,182,000 ^m	2,097,892 ^m (349,649)	* 177.5 [%]	1,230,665 ^円 (205,111)	100 [%]
	954,480 ^{Kg}	692,583 ^{Kg} (115,431)	72.6 [%]			971,400 ^{Kg}	765,566 ^{Kg} (127,594)	78.8 [%]		

- (注) 1. 生産数量及び生産金額の括弧内の数字は月平均を示す。
 2. 生産金額は製造原価をもつて表示した。
 3. ホース、組紐の生産数量(*印)が生産能力を超過しているのは2部操業による。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の当期入手量、消費量及び期末在庫の状況

品 目	自 昭和44年 12月 1日 至 昭和45年 5月 31日			
	期首在庫量	入手量	消費量	期末在庫量
綿 糸	6,213 ^{Kg}	143,541 ^{Kg}	104,508 ^{Kg} (42,184)	3,062 ^{Kg}
合 機 糸	6,773 ^{Kg}	1,239,654 ^{Kg}	1,008,239 ^{Kg} (241,206)	57,942 ^{Kg}
人 絹 糸	990 ^{Kg}	65,316 ^{Kg}	681 ^{Kg} (65,044)	581 ^{Kg}
ラ テ ッ ク ス	0 ^{Kg}	346,240 ^{Kg}	344,600 ^{Kg}	1,640 ^{Kg}

- (注) 括弧内に外書の数字は下請工場に売却した数量である。

(b) 主要原材料価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和44年 12月	昭和45年 1月	2月	3月	4月	5月
綿糸 20番単糸	1 kg	317	341	344	344	348	348
ナイロン 210D/A級	1 kg	570	570	570	570	570	570
テトロン 250D	1 kg	820	820	820	820	820	820
サラシ 500D無色	1 kg	530	530	530	530	530	530
ビニロン 20番単糸	1 kg	462	462	462	462	462	462
ラテックス	1 kg	174	163	163	168	162	162

(注) 上記価格は当期中における平均買入価格である。

(3) 商品仕入実績

下請工場よりの商品仕入高である。

最近の仕入実績

(単位 千円)

品目	自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年11月30日		自 昭和44年12月 1日 至 昭和45年 5月31日	
	金額	構成比率	金額	構成比率
ローブ	111,712 (18,619)	25.8%	103,340 (17,223)	19.4%
織物	174,276 (29,046)	40.2	297,655 (49,609)	55.8
組紐	109,629 (18,272)	25.3	102,953 (17,159)	19.3
その他	38,082 (6,346)	8.7	29,338 (4,890)	5.5
合計	433,699 (72,283)	100%	533,286 (88,881)	100%

(注) 括弧内の数字は月平均を示す。

(4) 受注状況と生産計画

(イ) 受 注 状 況

当社は輸出品を除いては受注生産を行なっていない。

(単位 千円)

摘 要	自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年 11月 30日	自 昭和44年 12月 1日 至 昭和45年 5月 31日
前 期 末 残 高	9 6, 3 7 3	6 0, 3 8 2
受 注 高	1 9 2, 7 9 6	2 3 1, 5 0 5
出 荷 高	2 2 8, 7 8 7	2 4 2, 5 8 1
当 期 末 残 高	6 0, 3 8 2	4 9, 3 0 6

- (注) 1. 受注期末残高 49,306千円の納期は、昭和45年6月中 37,212千円、7月中 10,787千円
8月中 1,307千円である。
2. 数量は多品種で換算不可能のため省略した。

(ロ) 生 産 計 画

品 目	単 位	昭和45年6月	7 月	8 月	9 月	10月	11月	計
ロ ー プ	kg	72,100	73,100	72,300	77,100	77,300	81,200	453,100
織 物	kg	28,800	29,000	27,900	29,100	31,500	32,500	178,800
組 紐	kg	15,400	15,800	15,200	15,500	15,700	15,900	93,500
ホ ー ス	m	305,500	336,500	291,000	310,000	328,000	330,000	1,901,000
合 計	kg	116,300	117,900	115,400	121,700	124,500	129,600	725,400
	m	305,500	336,500	291,000	310,000	328,000	330,000	1,901,000

- (注) 1. ホース、組紐の生産計画において生産能力を超過しているのは2部操業を実施するためである。
2. 生産計画数量は標準品を基礎として算出した。

(5) 販 売 実 績

(1) 最近の販売実績

(単位 千円)

区 分	品 目	自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年 11月 30日			自 昭和44年 12月 1日 至 昭和45年 5月 31日		
		数 量	金 額	比 率	数 量	金 額	比 率
内 需	ロ ー プ	751,502 K _g	330,337	15.2%	713,388 K _g	343,275	14.9%
	織 物	—	—	—	1,929 K _g	—	—
		509,665 反	686,149	31.6	477,484 反	676,604	29.4
		1,054,885 打	—	—	799,189 打	—	—
	組 紐	104,010 K _g	186,543	8.6	91,055 K _g	180,860	7.8
		631,665 反	—	—	691,546 反	—	—
	ホ ー ス	1,426,823 m	570,438	26.3	1,655,459 m	660,343	28.7
	そ の 他	335,286 K _g	169,577	7.8	348,434 K _g	200,839	8.7
	計	1,190,798 K _g 1,141,330 反 1,054,885 打 1,426,823 m	1,943,044	89.5	1,154,806 K _g 1,169,030 反 799,189 打 1,655,459 m	2,061,921	89.5
輸 出	ロ ー プ	19,842 K _g	8,869	0.4	1,613 K _g	991	—
	織 物	343,410 反	104,787	4.8	536,385 反	126,059	5.5
	組 紐	310,526 反	23,730	1.1	494,323 反	25,546	1.1
	ホ ー ス	211,715 m	77,554	3.6	254,971 m	80,773	3.5
	そ の 他	—	13,847	0.6	—	9,212	0.4
	計	19,842 K _g 653,936 反 211,715 m	228,787	10.5	1,613 K _g 1,030,708 反 254,971 m	242,581	10.5
合 計		1,210,640 K _g 1,795,266 反 1,054,885 打 1,638,538 m	2,171,831	100%	1,156,419 K _g 2,199,738 反 799,189 打 1,910,430 m	2,304,502	100%

- (注) 1. 販売金額と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額、前期 64,793千円、当期 75,664千円は割戻高である。
2. 内需販売高のうち「その他」の主なものは原材料を下請工場に売却したものである。
3. 輸出版売高のうち「その他」の数量は多品種で換算不可能のため省略した。
4. 販売方法………内需は、特約店を通じて販売するホースを除いては殆んど特定店を通じて販売し、輸出は、一部直接輸出を行なっているが、大部分は輸出商社を通じて行なっている。

(イ) 月平均販売高比較

(単位 千円)

区分	品目	自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年 11月 30日		自 昭和44年 12月 1日 至 昭和45年 5月 31日	
		数 量	金 額	数 量	金 額
内 需	ロ - プ	125,250 kg	55,057	118,898 kg	57,213
	織 物	{ 84,944 反 175,814 打	114,358	{ 322 kg 79,581 反 133,198 打	112,767
需	組 紐	{ 17,335 kg 105,278 反	31,091	{ 15,176 kg 115,258 反	30,143
	ホ - ス	237,804 m	95,072	275,910 m	110,057
需	そ の 他	55,881 kg	28,263	58,072 kg	33,474
	計	198,466 kg 190,222 反 175,814 打 237,804 m	323,841	192,468 kg 194,839 反 133,198 打 275,910 m	343,654
輸 出	ロ - プ	3,307 kg	1,478	269 kg	165
	織 物	57,235 反	17,465	89,398 反	21,010
出	組 紐	51,754 反	3,955	82,387 反	4,258
	ホ - ス	35,286 m	12,925	42,495 m	13,462
出	そ の 他	-	2,308	-	1,535
	計	3,307 kg 108,989 反 35,286 m	38,131	269 kg 171,785 反 42,495 m	40,430
合 計		201,773 kg 299,211 反 175,814 打 273,090 m	361,972	192,737 kg 366,624 反 133,198 打 318,405 m	384,084

(一) 主要製品及び商品の最近の販売価格の推移

(単位 円)

品名	単位	昭和44年 12月	昭和45年 1月	2月	3月	4月	5月
白ロープ 13%	巻	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800	14,800
黒ロープ 32%	Kg	690	690	690	690	690	690
ナイロンロープ 6%	m	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215	2,215
ビニロンロープ(クレモナ) 6%	m	12,30	12,30	12,30	12,30	12,30	12,30
綿スピンドルテープ 13%	反	680	680	680	680	680	680
合織重布 92cm	m	350	350	350	350	350	350
スピンドルバンド 8×8	玉	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380	1,380
ゴム紐 8コール	反	90	90	90	90	90	90
全合織ホース(ダイヤ) 40%	本	8,800	8,800	9,600	9,600	9,600	9,600
全合織ホース(ダイヤ) 65%	本	15,000	15,000	15,500	15,500	15,500	15,500

第 4 経 理 の 状 況

貸借対照表、損益計算書、その他の財務諸表は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）により作成した。

監 査 報 告 書

芦森工業株式会社

取締役社長 木 田 經 吉 殿

昭和 4 5 年 8 月 27 日

監 査 大和会計事務所

関与社員

公認会計士

関与社員

公認会計士

大阪市北区高垣町16番地 東阪急ビル

電話 大阪(06)312-3645番(代)

当監査法人は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている芦森工業株式会社の昭和44年12月1日から昭和45年5月31日までの第65期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金結合計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行なった。

この監査に当つて、当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び必要と認めたその他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は法令の定めるところに準拠しているものと認められた。

よつて、当監査法人は、上記の財務諸表が、芦森工業株式会社の昭和45年5月31日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人との間には利害関係はない。

以 上

(I) 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単 位 千 円)

科 目	資 産		の		部	
	昭和44年11月30日現在		昭和45年5月31日現在		増 減 (△)	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	
I 流 動 資 産						
1 現 金 及 び 預 金	617,388		706,731		89,343	
2 受 取 手 形 (注1)	651,769		611,978		△ 39,791	
3 売 掛 金	466,848		464,267		△ 2,581	
4 製品及び商品(注2)	236,308		330,619		94,311	
5 原 材 料	45,305		38,918		△ 6,387	
6 仕 掛 品	324,448		323,050		△ 1,398	
7 貯 蔵 品	262		662		400	
8 前 払 費 用	13,302		10,959		△ 2,343	
9 未 収 入 金	38,113		48,516		10,403	
10 その他の流動資産	25,410		13,907		△ 11,503	
流動資産合計	2,419,153		2,549,607		130,454	
同上貸倒引当金	△ 22,600		△ 24,600		△ 2,000	
差引流動資産合計	2,396,553	66.83	2,525,007	67.89	128,454	
II 固 定 資 産						
1 有 形 固 定 資 産						
(1) 建 物(注3)	538,526		574,788			
減価償却引当金	△ 205,284	333,242	△ 218,885	355,903	22,661	
(2) 構 築 物	40,325		43,721			
減価償却引当金	△ 16,556	23,769	△ 17,858	25,863	2,094	
(3) 機 械 及 び 装 置	1,070,534		1,082,643			
減価償却引当金	△ 650,358	420,176	△ 655,553	427,090	6,914	
(4) 車 輛 運 搬 具	20,827		21,621			
減価償却引当金	△ 14,755	6,072	△ 14,176	7,445	1,373	
(5) 工 具 器 具 備 品	138,278		144,244			
減価償却引当金	△ 88,930	49,348	△ 97,475	46,769	△ 2,579	
(6) 土 地(注3)		44,977		44,977	-	
(7) 建 設 仮 勘 定		65,377		18,688	△ 46,689	
有形固定資産合計		942,961		926,735	△ 16,226	
2 無 形 固 定 資 産						
(1) 工 業 所 有 権		1,637		1,411	△ 226	
(2) 施 設 利 用 権		2,634		2,559	△ 75	
無形固定資産合計		4,271		3,970	△ 301	
3 投 資						
(1) 投資有価証券(注3)		103,030		104,303	1,273	
(2) 関係会社株式		12,750		22,750	10,000	
(3) 出 資 金		420		420	-	
(4) 関係会社出資金		4,460		4,460	-	

(5) 長期貸付金	29,955		31,152		1,197
(6) 従業員に対する 長期貸付金	24,793		25,863		1,070
(7) 関係会社長期貸付金	31,930		42,000		10,070
(8) 退職給与引当特定資産	12,736		13,368		632
(9) その他の投資	7,995		7,371		△ 624
投資合計	228,069		251,687		23,618
固定資産合計	1,175,301	32.77	1,182,392	31.79	7,091
Ⅲ 繰延勘定					
1. 長期前払費用	6,632		6,086		△ 546
2. 研究開発費	7,711		5,713		△ 1,998
繰延勘定合計	14,343	0.40	11,799	0.32	△ 2,544
資産合計	3,586,197	100	3,719,198	100	133,001

部 債 の 負							
科 目	昭和44年11月30日現在			昭和45年5月31日現在			増 減 (△) 金 額
	金 額		比 率	金 額		比 率	
I 流 動 負 債							
1. 支 払 手 形		727,351			836,683		109,332
2. 買 掛 金		119,915			126,036		6,121
3. 短 期 借 入 金		620,000			650,000		30,000
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金(担保付)		25,563			24,666		△ 897
5. 未 払 金		67,639			45,818		△ 21,821
6. 法人税等引当金		44,389			41,365		△ 3,024
7. 未 払 費 用		14,073			12,865		△ 1,208
8. 賞 与 引 当 金		66,179			68,000		1,821
9. 販売奨励引当金		3,098			19,893		16,795
10. 預 り 金		14,106			12,659		△ 1,447
11. 従 業 員 預 り 金		91,377			103,223		11,846
12. 設備関係支払手形		67,527			38,590		△ 28,937
13. その他の流動負債		2,706			1,916		△ 790
流動負債合計		1,863,923	51.97		1,981,714	53.29	117,791
II 固 定 負 債							
1. 長期借入金(担保付)		88,070			75,543		△ 12,527
2. 退職給与引当金(注4)		56,062			61,618		5,556
固定負債合計		144,132	4.02		137,161	3.69	△ 6,971
III 引 当 金							
1. 価格変動準備金(注5)		24,500			27,600		3,100
2. 海外市場開拓準備金(注6)		9,897			9,374		△ 523
引当金合計		34,397	0.96		36,974	0.99	2,577
負 債 合 計		2,042,452	56.95		2,155,849	57.97	113,397

資 本 の 部							
I 資 本 金		1,000,000	27.88		1,000,000	26.89	—
(授權株数 80,000,000株)							
(発行済株式数 20,000,000株)							
II 資本剰余金							
1 資本準備金		34,519			34,519		—
2 再評価積立金		25,718			25,718		—
資本剰余金合計		60,237	1.68		60,237	1.62	—
III 利益剰余金							
1 利益準備金		120,300			125,300		5,000
2 任意積立金							
(1) 退職積立金	40,900			45,000			
(2) 配当準備積立金	80,000			83,000			
(3) 発明奨励積立金	1,000			1,000			
(4) 別途積立金	140,000	261,900		140,000	269,000		7,100
3 法人税等引当後当期未処分利益剰余金		101,308			108,812		7,504
利益剰余金合計		483,508	13.49		503,112	13.52	19,604
資本合計		1,543,745	43.05		1,563,349	42.03	19,604
負債及び資本合計		3,586,197	100		3,719,198	100	133,001

第 64 期

- (注) 1. この外受取手形割引高 481,864 円がある。
2. 商品は多品種にわたり製品と同一のものがあ、その分別管理が困難であるので「製品及び商品」として一括表示してある。なお、損益及び剰余金結合計算書においても同様の理由により一括表示した。
3. (イ)貸面社宅及び高槻社宅の土地、建物(帳簿価額 18,655 円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 13,663 円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 18,397 円)及び有価証券(帳簿価額 34,770 円)は三菱銀行ほか 2 行の長期借入金 100,000 円の担保に供している。
4. 退職給与引当金計上基準。
法人税法に基づいて引当計上を行なっている。
繰入方法……前期末要支給額と当期末要支給額との増差額。
取崩方法……前期末退職金要支給額。
残高基準……期末退職金要支給額の 1/4。
5. 租税特別措置法第 53 条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。
6. 租税特別措置法第 54 条の規定に基づき、税法限度相当額を計上している。

第 65 期

- (注) 1. この外受取手形割引高 641,599 円がある。
2. 前期に同じ。

3. (イ)貸面社宅及び高槻社宅の土地、建物(帳簿価額 18,358 円)は勤労者住宅協会よりの長期借入金 13,109 円の担保に供している。
- (ロ)本店の土地、建物(帳簿価額 18,503 円)及び有価証券(帳簿価額 34,770 円)は三菱銀行ほか 2 行の長期借入金 87,100 円の担保に供している。
4. 前期に同じ。
5. 前期に同じ。
6. 前期に同じ。

(2) 損益及び剰余金結合計算書

(単位 千円)

科 目	第64期(自昭和44年6月1日 至昭和44年11月30日)			第65期(自昭和44年12月1日 至昭和45年5月31日)			増 減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率	金 額	
I 売 上 高							
1 総 売 上 高	2,201,362			2,333,114			
2 売上値引、割戻及び戻り高 (うち販売奨励引当金繰入額)	94,324 (31,958)			104,276 (33,662)			
		2,107,038	100		2,228,838	100	121,800
II 売 上 原 価							
1 製品及び商品期首たな卸高	281,510			236,308			
2 当期製品製造原価	1,144,970			1,230,665			
3 商品仕入高	433,699			533,286			
4 原材料仕掛品売却原価等	141,032			171,775			
計	2,001,211			2,172,034			
5 自家消費高等	7,964			12,690			
6 製品及び商品期末たな卸高	236,308	1756,939	83.38	330,619	1828,725	82.05	71,786
売 上 総 利 益		350,099	16.62		400,113	17.95	50,014
III 販売費及び一般管理費							
1 荷造運送費	25,367			27,265			
2 広告宣伝費	5,646			10,370			
3 見本費	1,400			1,145			
4 試験研究費	4,848			5,535			
5 貸倒引当金繰入額(注1)	3,000			12,936			
6 役員報酬	10,020			10,860			
7 給料賃金手当	60,101			61,897			
8 賞与引当金繰入額	25,119			25,800			
9 退職給与引当金繰入額	896			3,491			
10 福利費	5,756			6,206			
11 交際費	6,316			6,360			
12 旅費交通費	9,543			9,566			
13 通信費	6,303			6,527			
14 事務用消耗品費	2,427			2,725			
15 租税課金(注2)	11,794			18,610			
16 減価償却費	8,094			8,259			
17 雑費	8,142			9,406			
18 その他	10,143	20,4915	9.73	10,190	23,7148	10.64	32,233
営 業 利 益		145,184	6.89		162,965	7.31	17,781
IV 営業外収益							
1 受取利息	16,535			17,056			
2 受取配当金	4,559			4,020			
3 雑収入	8,110	29,204	1.39	6,642	27,718	1.24	△ 1,486
営 業 総 利 益		174,388	8.28		190,683	8.55	16,295

V 営 業 外 費 用							
1 支払利息及び割引料	44,520			50,533			
2 減価償却費（注3）	6,699			6,614			
3 たな卸資産評価損	4,572			8,259			
4 雑 損 失	11,392	67,183	319	8,295	73,701	3.31	6,518
当期純利益		107,205	5.09		116,982	5.24	9,777
法人税等引当額（注4）		43,500	2.06		41,300	1.85	△ 2,200
法人税等引当後 当期純利益		63,705	3.03		75,682	3.39	11,977
VI 未処分利益剰余金							
1 前期末処分利益剰余金	98,639			101,308			
2 前期利益剰余金処分額	63,500			65,600			
繰越利益剰余金		35,139			35,708		569
3 繰越利益剰余金増加額							
海外市場開拓準備金戻入額	464			522			
価格変動準備金戻入額	2,000	2464		-	522		△ 1942
4 繰越利益剰余金減少額							
価格変動準備金繰入額	-	-		3,100	3,100		3,100
繰越利益剰余金期末残高		37,603			33,130		△ 4,473
当期末処分利益剰余金		101,308			108,812		7,504
うち当期末処分利益 剰余金増加額		(66,169)			(73,104)		

第 6 4 期

（注）

- 租税課金の主なものは第63期事業税9,105円及び固定資産税1,255円である。
- 減価償却費の内訳は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費6,401円及び貸与設備の減価償却費298円である。
- 法人税等引当額の内訳は、法人税38,316円、住民税5,184円である。

第 6 5 期

- （注） 1 当期に発生した貸倒損失10,936円は営業報告書では営業外費用「雑損失」に含めて表示されているが本有価証券報告書では、貸倒引当金の目的使用として引当金より取崩し、同額を貸倒引当金繰入額に加算し、販売費及び一般管理費として組替え表示した。
- 租税課金の主なものは第64期事業税15,706円及び固定資産税1,301円である。
 - 減価償却費の内訳は租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定に基づく割増償却費5,864円及び貸与設備の減価償却費751円である。
 - 法人税等引当額の内訳は、法人税35,325円、住民税5,975円である。

下記脚注は前期当期共通である。

- たな卸方法、製品及び商品、原材料、仕掛品、貯蔵品については実地たな卸と帳簿たな卸を併用
- 評価基準 総平均法による低価法
- 退職給与引当金の繰入額は、製造原価表に記載している金額を含めて税法に定める範囲額に対し、100%実施している。

(付) 製 造 原 価 表

(単位 千円)

科 目	第64期 (自 昭和44年 6月 1日 至 昭和44年11月30日)			第65期 (自 昭和44年12月 1日 至 昭和45年 5月 31日)			増 減 (△) 金 額
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 原 材 料 費							
1 期首原材料たな卸高	29,034			45,305			
2 当 期 仕 入 高	878,878			952,682			
計	907,912			997,987			
3 原材料売却原価等	137,763			161,549			
4 期末原材料たな卸高	45,305			389 18			
当 期 原 材 料 費		724,844	63.17		797,520	62.74	72,676
II 労 務 費							
1 工 賃 給 料	131,755			147,023			
2 賞与引当金繰入額	42,317			41,482			
3 退職給与引当金繰入額	1,824			4,981			
4 退 職 金	25			1,248			
5 福 利 費	16,682			21,582			
当 期 労 務 費		192,603	16.78		216,316	17.02	23,713
III 経 費							
1 工 場 消 耗 品 費	64,006		5.58	74,479		5.86	
2 電 力 料	13,398		1.17	14,517		1.14	
3 水 道 料	4,807		0.42	5,653		0.44	
4 修 繕 費	8,171		0.71	8,521		0.67	
5 租 税 課 金	5,967		0.52	5,881		0.46	
6 保 険 料	1,857		0.16	1,744		0.14	
7 外 注 加 工 費	48,043		4.19	51,643		4.06	
8 減 価 償 却 費	52,472		4.57	53,326		4.21	
9 旅 費 交 通 費	3,017		0.26	3,338		0.26	
10 そ の 他	28,334		2.47	38,152		3.00	
当 期 経 費		230,072	20.05		257,254	20.24	27,182
当 期 製 造 総 費 用		1,147,519	100		1,271,090	100	123,571
期首仕掛品たな卸高		342,578			324,448		△ 18,130
合 計		1,490,097			1,595,538		105,441
仕 掛 品 売 却 原 価 等		20,679			41,823		21,144
期末仕掛品たな卸高		324,448			323,050		△ 1,398
差引当期製造原価		1,149,970			1,230,665		85,695

原価計算の方法

当社の原価計算の方法は加工費部門別総合原価計算（加工費の配賦は等価係数による。）であつて製造部門と補助部門に分け、事業場単位に計算している。

原材料費は総平均法による取得原価でロープ、スピンドルテープ、スピンドルバンドについては実消費量、その他の細巾織物、組紐及びホースの製品については実消費量が把握し難いので、標準目付による標準消費量によつて計算する。（この場合の実消費量と標準消費量との差については毎月度末の実地たな卸調査により、たな卸増減量を原材料費で調整、原価に算入している。）

労務費及び経費は実消費額を計算し、補助部門費はそれぞれ所定の配賦率を定め、これにより賦課して製造原価を算出する。

(3) 剰余金処分計算書

(単位 千円)

科 目	第64期(昭和45年1月28日)		第65期(昭和45年7月28日)		増 減 (△)
I 当期末処分利益剰余金		101,308		108,812	7,504
II 利益剰余金処分額					
1. 利益準備金	5,000		5,000		
2. 退職積立金	4,100		5,000		
3. 配当準備積立金	3,000		7,000		
4. 配 当 金	50,000		50,000		
5. 役員賞与金	3,500	65,600	4,000	71,000	5,400
III 次期繰越利益剰余金		35,708		37,812	2,104

(4) 附 属 明 細 表

1. 有価証券明細表(投資有価証券)

株 式	銘 柄	1株の金額	株 数	取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	50円	300,000株	17,142円	17,142円	取得原価の算定基準は移動平均法により貸借対照表計上額の評価基準は原価法によっている。
	(株) 三 菱 銀 行	50	272,000	16,828	16,828	
	(株) 赤 尾	50	320,000	16,000	16,000	
	(株) 大 和 銀 行	50	109,066	5,941	5,941	
	(株) 三 和 銀 行	50	80,000	4,498	4,498	
	(株) 住 友 銀 行	50	80,000	4,365	4,365	
	セ イ ブ 織 維 (株)	50	87,500	4,262	4,262	
	伊 藤 忠 商 事 (株)	50	31,500	3,188	3,188	
	日 商 岩 井 (株)	50	33,333	3,094	3,094	
	和 光 証 券 (株)	50	23,600	2,200	2,200	
	大和証券(株)他 15銘柄		88,520	7,763	7,763	
	計		1,425,519株	85,281円	85,281円	
公 社 債 ・ 地 方 債 ・ 国 債	銘 柄	券 面 総 額		取 得 価 額	貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要
	電 信 電 話 債 券	2,020円		926円	926円	評価基準株式に同じ
	計	2,020円		926円	926円	
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類	取 得 価 額		貸 借 対 照 表 計 上 額	摘 要	
	投 資 信 託 受 益 証 券	17,396円		17,396円	評価基準株式に同じ。	
	貸 付 信 託 受 益 証 券	700		700		
	計	18,096円		18,096円		

2. 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高	摘要
建物	538,526	36,342	80	574,788	218,885	355,903	
構築物	40,325	3,396	-	43,721	17,858	25,863	
機械及び装置	1,070,534	66,660	54,551	1,082,643	655,553	427,090	
車両運搬具	20,827	3,573	2,779	21,621	14,176	7,445	
工具器具備品	138,278	10,931	4,965	144,244	97,475	46,769	
土地	44,977	-	-	44,977	-	44,977	
建設仮勘定	65,377	79,271	125,960	18,688	-	18,688	
計	1,918,844	200,173	188,335	1,930,682	1,003,947	926,735	

(注) 機械及装置の当期増加額のうち、主なるものはシートベルト織機及び附属設備40,219千円である。
また当期減少額のうち、主なるものはアシモリセイ(株)に対する売却42,694千円である。

3. 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の $\frac{1}{100}$ 以下であるので財務諸表規則第120条により記載を省略する。

4. 関係会社有価証券明細表

株 式	銘柄	1株の 金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	アショ織物(株)	500	5,500	2,750	2,750	-	-	-	-	5,500	2,750	2,750	評価基準は投資有価証券に同じ
	ジェット商事(株)	500	20,000	10,000	10,000	-	-	-	-	20,000	10,000	10,000	
	アシモリセイ(株)	500	-	-	-	20,000	10,000	-	-	20,000	10,000	10,000	
	合計		25,500	12,750	12,750	20,000	10,000	-	-	45,500	22,750	22,750	

(注) アシモリセイ(株)と当社との関係は次のとおりである。

1. 発行済株式の所有割合 100%
2. その他

(1) 役員兼任

当社の代表取締役 木田経吉、取締役 芦森茂夫は同社の代表取締役
当社の取締役 桐田勲は同社の監査役を兼任している。

(2) 資金の援助

当社から同社に対して長期貸付金12,000千円がある。

(3) 営業上の取引

同社の製品のうち100%は当社に納入している。

(4) 設備の賃貸借

当社から次の資産を賃貸している。

土地(3,960㎡) 建物(1,692㎡) 賃貸料1ヶ月 125千円

5. 関係会社出資金明細表

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
遠州テープ(有)	160	-	-	160	
北国細巾織物(有)	4,300	-	-	4,300	
合計	4,460	-	-	4,460	

6. 関係会社貸付金明細表(長期)

(単位 千円)

関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
ジェット商事(株)	10,000	-	5,000	5,000	無担保 返済期限 昭和49年11月
北国細巾織物(有)	21,930	3,070	-	25,000	不動産担保 返済期限 昭和53年6月
アシモリセンイ(株)	-	13,000	1,000	12,000	無担保 返済期限 昭和49年12月
合 計	31,930	16,070	6,000	42,000	

7. 長期借入金明細表

(単位 千円)

借入先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
					使 途	返 済 期 限	担 保
三菱銀行	(10,000) 40,000	-	5,000	(10,000) 35,000	設備資金	45/6 ~ 48/9 分割返済	不動産及び 有価証券
住友銀行	(10,100) 40,000	-	5,500	(9,200) 34,500	"	45/6 ~ 49/2 分割返済	"
東洋信託銀行	(4,800) 20,000	-	2,400	(4,800) 17,600	"	45/6 ~ 48/11 分割返済	不動産
勤労者住宅協会	(663) 13,633	-	524	(666) 13,109	社宅 建設資金	45/6 ~ 69/6 分割返済	"
合 計	(25,563) 113,633	-	13,424	(24,666) 100,209			

(注) 期首残高欄及び期末残高欄の括弧内の金額は総額の内1年以内に返済期限の到来する額を示し、その期末残高は貸借対照表の流動負債として計上している。

8. 資本金明細表

既発行株式	銘 柄		発行数	券面額	券面総額	上場取引所名	摘 要
	額面株式						
		芦森工業株式 会社普通株式	20,000千株	50円	1,000,000円	大阪証券取引所 東京証券取引所	関係会社が所有する 当社株式は普通株式 37,345株(注)である。
		合 計	20,000千株		1,000,000円		
資 本 の 額			1,000,000千円				
準備金 の額	資本組入額		摘 要				
	68,000千円		昭和31年12月1日 30,000千円、昭和35年6月1日 20,000千円				
	68,000千円		昭和36年12月1日 18,000千円の再評価積立金の資本組入を行なった。				

(注) 37,345株の内訳は、アシオ織物(株)2,000株、遠州テープ(有)4,000株、ジェット商事(株)27,345株、北国細巾織物(有)4,000株である。

9. 資本剰余金明細表

資本準備金、再評価積立金については、当期中において増減額がないため財務諸表規則第124条により記載を省略する。

10. 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区 分	前期末残高	当期増加額 (前期利益) 処 分 額	当期減少額	期末残高	摘 要
利 益 準 備 金	120,300	5,000	—	125,300	
退 職 積 立 金	40,900	4,100	—	45,000	
配 当 準 備 積 立 金	80,000	3,000	—	83,000	
発 明 奨 励 積 立 金	1,000	—	—	1,000	
別 途 積 立 金	140,000	—	—	140,000	
計	382,200	12,100	—	394,300	

11. 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類		取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償却累計率	償却額範囲額に対する 過 不 足 額	
							当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	57,478.8	13,576	218,885	355,903	38.08%	—	—
	構 築 物	43,721	1,302	17,858	25,863	40.85	—	—
	機 械 及 び 装 置	1,082,643	39,636	655,553	427,090	60.55	—	—
	車 輛 運 搬 具	21,621	1,922	14,176	7,445	65.57	—	—
	工 具 器 具 備 品	144,244	11,464	97,475	46,769	67.58	—	—
	計	1,867,017	67,900	1,003,947	863,070	53.77	—	—
無 形 固 定 資 産	工 業 所 有 権	3,328	225	1,917	1,411	57.60	—	—
	施 設 利 用 権	3,843	74	1,284	2,559	33.41	—	—
	計	7,171	299	3,201	3,970	44.64	—	—
繰 延 勘 定	長 期 前 払 費 用	10,801	697	4,715	6,086	43.65	—	—
	研 究 開 発 費	19,987	1,999	14,274	5,713	71.42	—	—
	計	30,788	2,696	18,989	11,799	61.68	—	—

(注) 1 有形、無形固定資産の減価償却は大蔵省令に基づく耐用年数によつて行なつており、有形固定資産については定率法、無形固定資産については定額法を採用している。

なお、当期償却範囲額並びに実施額には租税特別措置法第46条の2及び第47条の規定による割増償却額5,864千円を含んでいる。

2. 繰延勘定は均等償却を行なっている。

12. 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
貸倒引当金	22,600	24,600	10,936	11,664	24,600	
販売奨励引当金	3,098	33,662	16,867	-	19,893	減少額は当期において確定したものを未払金に振替えたものである
価格変動準備金	24,500	27,600	-	24,500	27,600	
法人税等引当金	44,389	41,300	44,324	-	41,365	
退職給与引当金	56,062	8,710	3,154	-	61,618	
海外市場開拓準備金	9,897	1,289	-	1,812	9,374	
賞与引当金	66,179	68,000	66,179	-	68,000	

(注) 貸倒引当金、価格変動準備金及び海外市場開拓準備金のその他減少額は税法に基づく戻入額である。

(Ⅱ) 主な資産、負債及び収支の内容 (昭和45年5月31日現在)

1. 資 産

(1) 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	内 訳	金 額
当座預金	45,454	普通預金	4,863
通知預金	279,000	現金	2,714
定期預金	374,700	合 計	706,731

(2) 受取手形

(4) 相手先別内訳

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特約店	243,905	39.9 %
直 売	368,073	60.1
合 計	611,978	100 %

(甲) 期日別内訳

(単位 千円)

期	日	金 額	摘 要
昭和 4 5 年	6 月	8 9, 6 9 6	
"	7 月	8 9, 5 7 9	
"	8 月	1 3 2, 2 5 4	
"	9 月	1 6 0, 6 0 3	
"	1 0 月	8 6, 1 4 7	
"	1 1 月	5 3, 6 9 9	
合	計	6 1 1, 9 7 8	

(乙) 割引手形期日別内訳

(単位 千円)

期	日	金 額	摘 要
昭和 4 5 年	6 月	2 4 6, 3 7 8	
"	7 月	1 8 0, 8 1 1	
"	8 月	1 7 9, 8 2 7	
"	9 月	3 4, 5 8 3	
合	計	6 4 1, 5 9 9	

(3) 売 掛 金

(イ) 相手先別

(単位 千円)

内 訳	金 額	比 率
特 約 店	6 9, 7 2 7	1 5. 0 %
直 売	3 5 6, 9 8 2	7 6. 9
輸 出	3 7, 5 5 8	8. 1
合 計	4 6 4, 2 6 7	1 0 0 %

(ロ) 回 収 状 況

(単位 千円)

前期繰越高 A	当期発生高 B	当期回収高 C	期 末 残 高 D	回収率 $\frac{C}{A + B}$
4 6 6, 8 4 8	2, 3 0 4, 5 0 2	2, 3 0 7, 0 8 3	4 6 4, 2 6 7	8 3. 2 %

(注) 上記発生高 2,304,502千円と損益及び剰余金結合計算書純売上高との差額 75,664千円は割戻金である。

(3) 滞 留 状 況

(単位 千円)

売掛金残高	1ヶ月以内	2ヶ月～3ヶ月	4ヶ月～5ヶ月	6ヶ月以上	滞留期間 $\frac{12 \times \frac{1}{2}(A+D)}{2B}$
464,267	326,845	101,210	25,999	10,213	12ヶ月
100%	70.4%	21.8%	5.6%	2.2%	

(4) たな卸資産明細表

(単位 千円)

品 目	内 訳	金 額	摘 要
製 品 及 び 商 品	ロ ー プ	38,498	
	織 物	167,214	
	組 紐	23,588	
	ホ ー ス	93,569	
	そ の 他	7,750	
	合 計	330,619	
原 材 ・ 料	綿 糸	1,051	
	合 織 糸	28,021	
	薬 品	9,156	
	そ の 他	690	
	合 計	38,918	
仕 掛 品	大 阪 工 場	305,336	ロープ、ホース、織物 織物、組紐
	篠 山 工 場	17,714	
	合 計	323,050	
貯 蔵 品	事務用品その他	662	

(5) 前 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保 険 料 未 経 過 分	1,716	
借 入 金 利 息 未 経 過 分	5,035	
手 形 割 引 料 未 経 過 分	3,366	
固 定 資 産 税 他	842	
合 計	10,959	

(6) 未 収 入 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
紡績会社に対する木管返却による未収分	8,263	
原 料 リ ベ ー ト 未 収 分	24,832	
預 金 未 収 利 息 他	15,421	
合 計	48,516	

(7) その他の流動資産

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
木 管 保 証 金	7,042	
短 期 貸 付 金 他	6,865	
合 計	13,907	

(8) 再評価積立金取崩状況

(単位 千円)

内 訳	金 額
(1) 第 1 次 再 評 価 差 額	6,150.6
(2) 第 3 次 再 評 価 差 額	3,903.8
合 計	10,054.4
(3) 再 評 価 税 納 付 に よ る 取 崩 額	4,125
(4) 資 産 譲 渡 に よ る 取 崩 額	2,701
(5) 資 本 組 入 に よ る 取 崩 額	68,000
合 計	74,826
差 引 当 期 末 残 高	25,718

(9) 建設仮勘定

(単位 千円)

事 業 場 名	金 額	摘 要
大 阪 工 場	13,863	
篠 山 工 場 他	4,825	
合 計	18,688	

(10) 出 資 金

420千円は日本ゴム紐輸出協同組合他に対するものである。

(11) 長 期 貸 付 金

(単位 千円)

会 社 名	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
宇内金属工業(株) 他 8 件	29,955	5,750	4,553	31,152	下請工場に対する貸付金であつて月賦にて返済。一部担保付。

(12) 従業員に対する長期貸付金

(単位 千円)

期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
2 4, 7 9 3	3, 5 5 2	2, 4 8 2	2 5, 8 6 3	一定限度以上利息年5分。扶養家族を有する男子従業員で5年以上勤務の者に貸与する。月賦返済。

(13) 退職給与引当特定資産

13,368千円は日本生命保険相互会社に対し、従業員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料である。

(14) その他の投資

7,371千円は日本生命保険相互会社及び第一生命保険相互会社に対し、役員の退職金支払いに対する資金として払込んだ保険料5,722千円及び敷金他1,649千円である。

(15) 長期前払費用

6,086千円は特許権使用料の前払5,821千円、その他265千円である。

2 負 債

(1) 支払手形、設備関係支払手形

(単位 千円)

内 訳	昭和45年 6 月	7 月	8 月	9 月	10月	合 計	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	161,828	158,341	120,266	55,353	1,619	497,407	
商 品 仕 入 関 係	140,963	83,370	60,910	7,890	-	293,133	
消 耗 材 仕 入 関 係	15,267	16,602	14,274	-	-	46,143	
合 計	318,058	258,313	195,450	63,243	1,619	836,683	
設 備 関 係	6,495	19,094	4,644	7,357	1,000	38,590	
合 計	324,553	277,407	200,094	70,600	2,619	875,273	

(2) 買 掛 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
原 材 料 仕 入 関 係	63,439	
商 品 仕 入 関 係	50,585	
消 耗 材 仕 入 関 係	12,012	
合 計	126,036	

(3) 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	返済期日	用途	担保
三菱銀行	225,000	昭和45年6月～昭和45年7月中	運転資金	なし
住友銀行	220,000	昭和45年6月中	〃	〃
三和銀行	90,000	〃	〃	〃
大和銀行	45,000	〃	〃	〃
第一銀行	35,000	〃	〃	〃
東洋信託銀行	35,000	〃	〃	〃
合計	650,000			

(4) 未払金

(単位 千円)

内訳	金額	摘要
販売奨励金	20,506	特約店に対する販売奨励金であつて、当期末に確定したものを引当金より振替えたものである。
設備関係未払金	14,002	
その他	11,310	
合計	45,818	

(5) 未払費用

12,865千円の内訳は、昭和45年6月度に支給すべき従業員給料賃金8,839千円、その他4,026千円である。

(6) 預り金

12,659千円は特約店信認金及び預り保証金9,270千円、源泉所得税他3,389千円である。

(7) 従業員預り金

103,223千円は社内預金(利率月利6厘7毛)である。

(8) その他の流動負債

1,916千円は一時仮受金及び前受金である。

(Ⅲ) そ の 他

(1) 金 繰 り 状 況

(A) 最近の資金繰り状況

(単位 千円)

項 目		月 別	昭和44年 12月	昭和45年 1月	2月	3月	4月	5月	計
前 月 より 繰 越			617,388	529,560	509,941	552,428	632,137	691,431	
収 入 の 部	営 業 収 入		374,997	351,077	316,574	412,740	448,825	387,748	2,291,961
	借 入 金		449,600	276,500	347,500	468,900	316,000	265,000	2,123,500
	そ の 他 の 収 入		47,770	17,089	36,237	25,481	18,198	20,139	164,914
計			872,367	644,666	700,311	907,121	783,023	672,887	4,580,375
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料		268,307	240,899	235,072	230,358	237,385	214,820	1,426,841
	労 務 費		110,842	39,541	41,941	40,941	42,842	40,360	316,467
	経 費		45,455	50,810	41,582	45,029	47,905	47,704	278,485
	設 備 費		32,577	20,610	12,604	6,618	14,581	17,641	104,631
	借 入 金 返 済		442,652	223,052	306,155	476,855	350,455	307,755	2,106,924
	そ の 他 の 支 出		60,362	89,373	20,470	27,611	30,561	29,307	257,684
計			960,195	664,285	657,824	827,412	723,729	657,587	4,491,032
次 月 へ 繰 越			529,560	509,941	552,428	632,137	691,431	706,731	706,731

(B) 今後の資金計画

(単位 千円)

項 目		月 別	昭和45年 6月	7月	8月	9月	10月	11月	計
前 月 より 繰 越			706,731	579,363	598,033	610,429	642,412	715,437	
収 入 の 部	営 業 収 入		396,593	359,700	341,700	390,900	405,000	410,000	2,303,893
	借 入 金		474,700	335,000	325,200	425,000	429,000	225,000	2,213,900
	そ の 他 の 収 入		24,756	11,260	15,000	31,000	22,000	18,000	122,016
計			896,049	705,960	681,900	846,900	856,000	653,000	4,639,809
支 出 の 部	商 品 及 び 原 材 料		339,131	261,225	220,000	245,000	253,000	255,000	1,573,356
	労 務 費		109,278	47,372	47,100	47,100	47,100	47,100	345,050
	経 費		46,063	46,540	48,900	49,500	51,500	53,500	296,003
	設 備 費		7,059	19,128	4,644	7,357	13,815	23,353	75,356
	借 入 金 返 済		477,655	225,455	316,760	432,960	368,460	267,760	2,089,050
	そ の 他 の 支 出		44,231	87,570	32,100	33,000	49,100	39,000	285,001
計			1,023,417	687,290	669,504	814,917	782,975	685,713	4,663,816
次 月 へ 繰 越			579,363	598,033	610,429	642,412	715,437	682,724	682,724